

不本意入学の学修への影響

—これまでの不本意入学は本当に不本意なのか—

雨森 聡（信州大学アドミッションセンター）

不本意入学の問題は大学関係者にとって悩ましい問題である。不本意入学に関連する先行研究ではその学修への悪影響が述べられているが、そもそも不本意入学はどう捉えられているのだろうか。本稿ではこれまでの不本意入学の捉え方を確認し、不本意入学の対象をより明確にする検討を行った。その結果、これまで不本意入学として扱われていた集団の中には不本意とは言えない別の集団が含まれていることが明らかになった。

1 はじめに

現在、各大学の各部局や入試関連センター（以下、アドミッションセンター）において追跡調査が実施されている。林ら（2008）が実施した大学対象の調査によると、追跡調査が各大学において最も多く実施されている入試研究であることから、その重要性をうかがい知ることができる。

各大学の追跡調査の内容については、渡辺・福島（2008）や西郡（2011）が、レビュー研究という形式でまとめている。両研究とも印刷・公表されたものをレビューの対象としていることから、自身らでも述べているように網羅的なレビューとはなっていない。追跡調査では授業の成績が用いられることが多く、その調査結果は学外には公表されにくい性質を有している。また、追跡調査はルーチン的な作業として実施されることもあり、そもそもの目的が研究ではない場合もある。これらの理由から、多くの大学において追跡調査が実施されているにもかかわらず、その内容は学外に公表されにくく、入試関係者同士が知見を共有しにくい現状になっていると考えられる。

西郡は「全ての大学や学部にとって汎用的

な追跡調査の方法や共通的に援用できる分析結果はほとんど存在しないということが分かった。つまり、それぞれの大学や学部が置かれた状況に即した形でのアプローチが求められるのである」とまとめたが、既存の追跡調査に関する研究が、あるひとつの大学内の学部間や入試形態間の比較が主であったことを踏まえると、そうまとめるに至ったのは当然のことである。

もちろん、西郡が指摘するように、追跡調査は大学や専門分野などの文脈に即して実施する必要があるが、あるひとつの大学を超えた汎用的な追跡調査に関するモデルのようなものを構築することは可能ではないだろうか。

本研究だけではその可能性について議論しきれないが、その可能性についてのアイデアを不本意入学に着目し、提案したい。具体的には、不本意入学の一般的な捉え方と筆者が提案するものとの妥当性の検討と、それに際した追跡調査結果の提示を本研究で行う。

なお、本研究では、地方国立A大学で実施した入学時アンケートのデータと成績データを用いて議論を進めている。

2 不本意入学の意味と入試研究としての意義

2.1 不本意入学の意味

不本意入学の場合、退学や休学などのように学修に支障をきたしやすいということは、大学関係者なら経験的にも感覚的にも理解できると思われる。山田（2006）は入学直後の学生を対象に不適応感や不安感などを問う質問紙調査を行い、回答結果と回答者が3年次前期までの退学・休学などの動向の関係を分析した。不適応感は、主体的要因による意欲減退と大学環境要因による意欲減退とに分けられており、大学環境要因のほうを構成している項目の中に「この大学は、第1志望だった」が含まれている。つまり、不本意入学が退学・休学に影響があるかを検討している。分析より、退学・休学した学生の多くが大学環境要因による意欲減退の値が高いことが明らかになった。このことより、山田は「不適応感が主体的要因ではなく、不本意入学や入学後の不本意感を背景とする大学への違和感として認知されていることが、退学という選択につながっている」可能性を示唆した。

退学・休学など以外の議論として、雨森ら（2012）の研究がある。雨森らはある学科の1分野の学生を分析の対象とし、3年次前期までの単位取得状況に対して、入試形態、不本意入学、居住形態、プレースメントテストの結果、学修サポート制度の利用、外国語科目など各枠組み別取得単位数のうち、どれが強い影響を与えているかをデータマイニングの一手法である決定木分析を用いて明らかにしている。分析より、3年次前期までの単位取得状況に対して最も影響が強いのは1年次に履修する自分分野の専門基礎教科科目の取得単位数で、その次が不本意入学であることが明らかになっている。

以上より、不本意入学がその後の単位取得やそれだけでなく退学・休学に影響を与える可能性があることがわかった。ここでひとつ

疑問が生じる。その疑問とは、「不本意入学とはどういうものであるのか」である。

山田（2006）では「この大学は、第1志望だった」を択一式で問うている。そのほか、日本の入学時アンケートとして代表的な位置づけにある日本版新入生調査（JFS = Japanese Freshman Survey）においても、「あなたの志望大学の中で、本学は第1志望でしたか」という質問を択一式で問うている。つまり、一般的な不本意入学というのは、入学した大学が第1志望でない場合を意味するようである。

受験生の立場で考えると、この第1志望であるかどうかは重要なのだろうか。もちろん、志望度が高い大学に入学することは、本人にとっても、大学にとっても良さそうなのは感覚的には理解できる。また、他の調査との整合性を考えるとこうせざるを得ないのも理解できる。しかし、日本の受験生の進学行動を見ていると、第1志望であるかないかで分けることはあまり賛成できない。なぜなら、受験生の多くは、第1志望の大学であるかどうかよりも緩やかな水準で志望校を検討していると考えられるからである。

その緩やかな水準とは、行きたい大学かどうかであり、行きたい大学は、第1志望であるかどうかで分けることができる。

つまり、

「第1志望 \geq 行きたい大学 $>$

行きたくない大学（＝不本意入学）」

という関係である。言うまでもなく、これまでは「行きたい大学」であっても「行きたくない大学」に含めて不本意入学として扱われてきたことになる。この捉え方が妥当であるかについては、本研究やこれからの研究で検討していく。

2.2 入試研究としての意義

ところで、倉元（2008）は「大学入試学の大切な設立要件として、選抜方法や教育改

善に実質的」な寄与を挙げ、このことを「役に立たなければ居場所がない」と換言している。本研究は何に役立つだろうか。

不本意入学は先述した通り、志望順位や行きたい大学であるかないかが関係している。不本意入学である場合、学修に支障をきたす可能性があることは先行研究で述べられている通りであり、このことはアドミッションセンターの一教員にとっては広報活動の方略に関わってくる。

たとえば、これまでの不本意入学の捉え方の場合、第1志望の学生が集まるように広報活動の方略を考えなければならないが、本研究が進展し、議論をより精緻化できれば、広報活動に際して必ずしも第1志望の学生ばかりを集めるよう尽力する必要はなくなる。そうなれば、むやみやたらな広報活動から、より柔軟なものに転換することが可能になる。また、受験生にとっても、第1志望でない大学に入学したからといって、自己否定的になる必要もなくなる。

本研究が役立つものであるためには、追跡調査自体についても検討する必要がある。追跡調査では学修の程度を示す指標として

GPA がよく用いられる。GPA を用いることに筆者は異論はない。異論があるとすれば、GPA の元となる成績の付け方についてである。

GPA 自体は中央教育審議会の答申「学士課程教育の構築に向けて」以外にも至るところで述べられているので、大学関係者なら知らない者はいないだろう。GPA について知っているのは、その計算のしやすさのためか、安易に用いているきらいがある。成績の付け方の基準が学内で明確に定められており、かつ、どの学生も同じような授業を履修するようであるならば、GPA を用いることに躊躇する必要は何もない。しかし、多くの大学において、そのような基準はなく、また、学生は学部間どころか、学科間で履修す

る授業が異なる。

入試研究において、学部間比較や入試形態間比較が行われることがあるが、成績基準やカリキュラムが異なる者を集計し、比較し、何かが明らかになったとして、この場合の結果を筆者は自信を持って述べることはできない。なぜなら、集計単位が大きすぎると、個々の GPA の違いは、個人の学修の結果なのか、授業間の成績の付け方による分散なのかわからなくなるからである。

成績基準とカリキュラムのことを考慮するならば、学科や課程などの単位ごとに集計することが望ましいと考えられる。そうすると分析対象者数が少なくなり、分析に耐えられなくなると述べる者がいるかもしれない。しかし、分析の都合上、データを寄せ集めると、データにノイズが混じり、よくわからないデータになる可能性がある。そうなるくらいなら、分析対象者数を明示し、データの限定性を示し、議論するほうがまだクリアな議論ができるのではないだろうか。そうしないと、結果において、役に立たない研究に陥ってしまうと筆者は考えている。

大学によってデータの公表範囲に制限のある場合があるので、いつでも誰もが学科単位の GPA を公表できるわけではないことは承知している。ここで述べたいことは、GPA の利用に際しては、指標としての妥当性を検討し、用いる必要があるということである。

本研究では改善や実践に役立つ研究を目指し、集計を学科・課程レベルで行う。

3 方法

分析の中心となるのは、入試形態、成績、不本意入学である。

入試形態については、各学科・課程等により異なるが、一般前期、一般後期、AO I（センターを課さない）、AO II（センターを課す）、推薦 I（センターを課さない）、推薦 II（センターを課す）となっている。

成績については、A大学において不本意入学を入学時アンケートで問うようになったのは2013年度からであるので、そのアンケート結果と成績の関連を分析するには2013年度入学生以降のものを用いることになる。

2013年度生は現時点で2年生になっているが、データ取得の制約上、1年次前期の成績を用いている。よって、現時点の分析は限定的であることを先に断っておく。

不本意入学については、A大学で2013年5月に実施した入学時アンケート（回収率は89.6%）のうち「あなたにとって本学はどの程度入学したい大学でしたか。」という質問項目を用いる。その質問項目の選択肢は、

「1. 第1志望の大学」「2. 第1志望ではないが入学したい大学」「3. あまり入学したくない大学」「4. 全く入学したくない大学」であり、各選択肢の回答者数と割合は、777人（42.3%）、859人（46.8%）、169人（9.2%）、31人（1.7%）である。

この選択肢と不本意入学との対応関係を示したのが図1と図2であり、図1が一般的な捉え方、図2が本研究で提案している捉え方である。図中のカッコ内の数字は選択肢の番号と対応している。

図1のほうが図2より不本意入学者を多く数えていることが視覚的に確認することができる。本研究では、この質問文で得られたデータを「不本意入学」と呼んでいる。

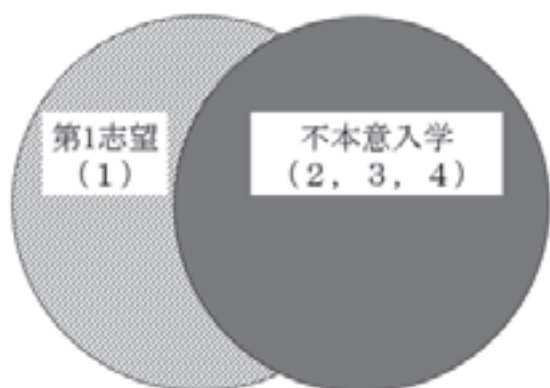


図1 一般的な不本意入学の捉え方

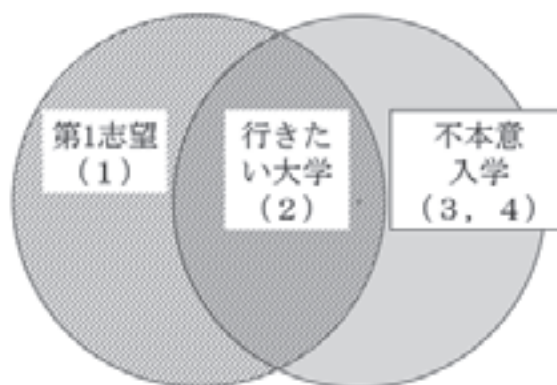


図2 本稿での「不本意入学」の捉え方

図2の捉え方が図1より妥当性が高いことを示すには、「2. 第1志望ではないが入学したい大学」と回答した者が不本意入学者と異質の性質であることを示す必要がある。両者が同質的な場合は、図1の捉え方のほうが妥当性が高いことになる。両者が異質的であり、かつ、第1志望とも異なる場合もありうるが、まず着目する必要があるのは、図1でいうところの不本意入学の内部が同質的なものかどうかである。

4 分析結果と考察

4.1 分析結果

以下では、学科・課程別に「不本意入学」とGPAの関係を見ていくが、学科・課程すべてを同じ科目のGPAで比較するよりも、専門分野に関係のある科目のGPAを用いたほうが適切であろう。ここでは文系の学科・課程は英語のGPA（図3）、理系の学科・課程は一般教養の中でも数学・化学などの科目群のGPA（図4）を用いる。

図中の入試形態の前に添えている数字は各学科・課程の違いを示すためのコードであり、その数字が同じものは同じ学科・課程であることを意味する。具体的には、「1」は人文系、「7」は社会科学系を意味している。理系についてはA大学の理系すべてを掲載することが紙幅の都合上困難であるので理系学部のうち実学系の学部ひとつに絞ってい

る。また、図において棒グラフがない箇所は該当する学生がいないことを意味している。

入試形態と GPA の関係は、一般前期よりも一般後期のほうが高く、AO・推薦は両入試形態の中での分散が大きく、一般入試の学生との高低が判断しにくいというものが一般的であると思われる。図3においても、およそその関係が見られる。「行きたい大学」と「不本意入学」の違いについては、該当する者がいるところを確認すると、「1_一般前期」では違いは見られないが、これ以外は違いが見られる。

理系の図4のほうは、「30_一般後期」と「31_一般前期」以外は「行きたい大学」と「不本意入学」に違いが見られる。なお、「29_推薦I」「32_推薦I」は該当する者がいないので判断できない。

データが1学年の半期分しかないという条件はあるものの、これまで不本意入学としてひとまとめにされていたものを、本研究のように「行きたい大学」と「不本意入学」に分けると、両者は同質であるとは言いにくいことが明らかになった。

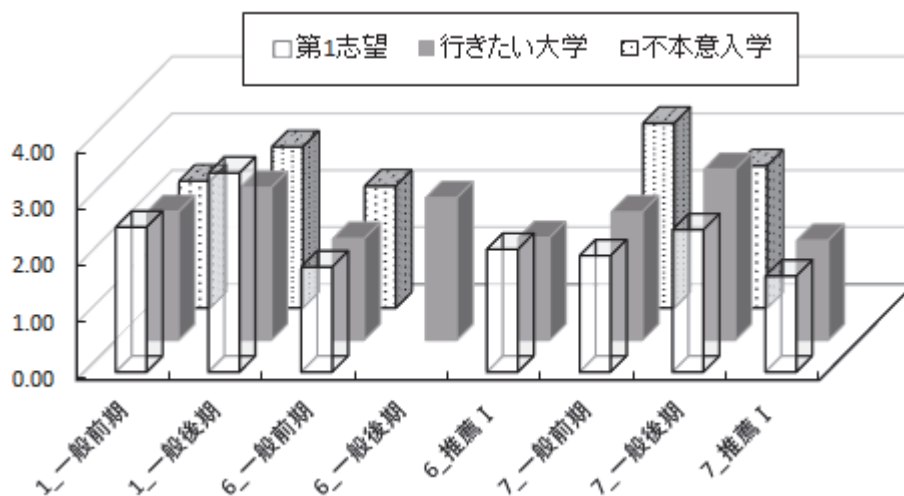


図 3 文系学科の「不本意入学」と英語の成績の関連（入試形態別）

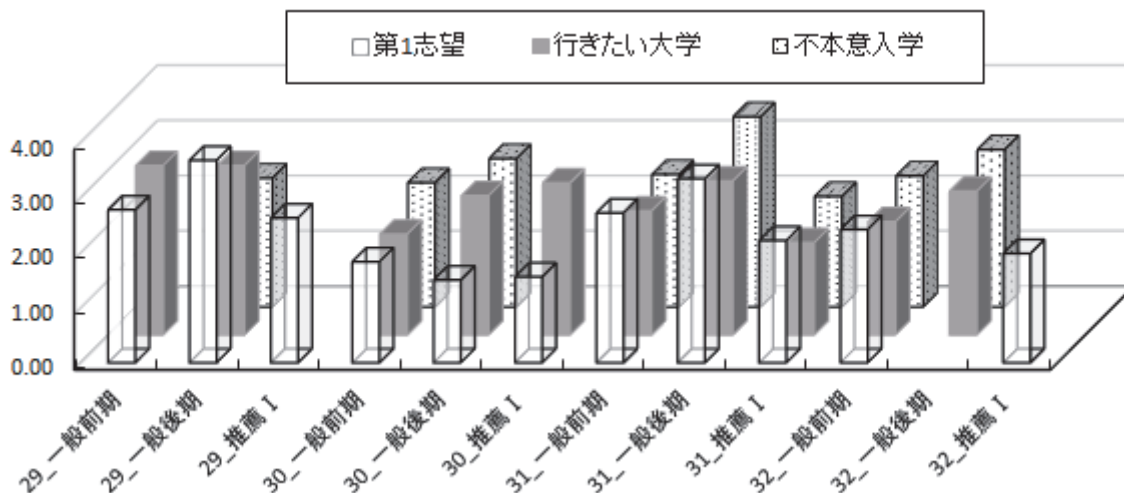


図 4 理系学科の「不本意入学」と理系科目の成績の関連（入試形態別）

4.2 考察と課題

本研究では、不本意入学の一般的な捉え方と筆者が提案するものとの妥当性の検討を行った。その結果、これまでの不本意入学は、その内部に不本意とは言いがたい集団、すなわち第1志望ではないが「行きたい大学」と思っている集団を含んでおり、この集団と純粋な「行きたくない大学」と思っている不本意入学の集団のGPAを比較すると同質の集団であるとは言いにくいことが明らかになった。

もちろん、本稿で用いたデータの量が十分でないことは筆者は承知している。また、追跡調査は学年進行とともに重要性が増すものであるため、本研究だけでもって不本意入学を知る際に本稿での捉え方を用いるべきだとはまでは述べない。しかし、データの限界はあるが、これまで通りの捉え方では不十分である可能性は示せたと考えている。

今後は今回分析の対象者となった学生たちの学年進行とともに追跡調査を進め、さらに学籍データも併せて本稿での議論の妥当性を検証していきたい。

不本意入学の問題は入試関係者にとっては重要な問題ではあるものの不明瞭な部分が多い。可能であれば、他大学の関係者とともに少しでも解明できるようになればと筆者は考えている。

最後に、不本意入学という言葉自体に触れておきたい。本研究も、本研究で言及した先行研究も、またその他の不本意入学について言及している研究も、不本意入学そのものを扱っているわけではなく、第1志望の大学であるかや、行きたい大学であるかでもって、不本意入学を操作的に定義している。

この操作的定義自体も疑う必要があるのではないかと筆者は考えている。不本意入学を議論するときによく参照されるのはトロウ（1976）の involuntary attendance の指摘である。involuntary attendance は文字通

り、自らの意志ではなく大学に進学することであるわけだが、この involuntary = 不本意と操作的定義の不本意は議論の水準が異なる。第1志望であるかどうかはこれまでの不本意入学の一般的な捉え方であり、この妥当性について本研究で議論したが、この議論とは別に、不本意入学の意味について今一度 involuntary attendance に立ち戻り、不本意入学自体について整理しなおす必要があると筆者は考えている。この整理は別の機会に行うつもりである。

参考文献

- 雨森聡・松田岳士・森朋子（2012）。「教学IRの一方略——島根大学の事例を用いて」『京都大学高等教育研究』, 18, 1-10.
- 林篤裕・伊藤圭・田栗正章（2008）。「大学で実施されている入試研究の実態調査」『大学入試研究ジャーナル』, 18, 147-153.
- 倉元直樹（2008）。「追跡調査のスタンダード——柳井・及川・萱間・菱沼・堀内・井部論文へのコメント」『大学入試研究ジャーナル』, 18, 177-178.
- マーチン・トロウ（1976）『高学歴社会の大学』（天野郁夫・喜多村和之訳）東京大学出版会。
- 西郡大（2011）。「個別大学の追跡調査に関するレビュー研究」『大学入試研究ジャーナル』, 21, 31-38.
- 渡辺哲司・福島真司（2008）。「公表データからみるAO入学者の評価——国公立16大学からの追跡調査報告レビュー」『大学入試研究ジャーナル』, 18, 131-136.
- 山田ゆかり（2006）。「大学新生における適応感の検討」『名古屋文理大学紀要』, 6, 29-36.